備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成12年度
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	04 高齢者福祉
事務事業名			05 老人保護措置事業

根拠法令・例規等		老人福祉法 備前市老人福祉法施行細則
問合先	担当課（室）	介護福祉課
	職・氏名	高齢者福祉係長　森中信行
	電話	0869-64-1827
このシート作成に要した時間		1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	おおむね６５歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由によって家庭で養護を受けることが困難なもの
目的（何のために）	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者の生活の安定（家庭環境の調整、身体的・精神的健康の保持・向上）を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	家庭で養護を受けることが困難な方を養護老人ホームへ入所させることにより、高齢者がその状態に応じ安全で自立した生活を送れるようにする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
老人保護措置事業	対象者の把握、調査を実施し、養護老人ホーム入所判定委員会の審査後、対象者を養護老人ホームへ入所措置する。	◎
老人保護措置費事務事業	市内の養護老人ホームの措置基準額を設定する。また、備前市が措置している者の措置費を支払う	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	94,584		98,245		94,648	
	必要人員　人件費		0.27人	2,097	0.25人	1,943	0.20人	1,645
	事業費計		96,681		100,188		96,293	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担		22,728		23,653		23,270	
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源		73,953		76,535		73,023	
受益者負担比率		%	23.5%		23.6%		24.2%	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標 措置者数		説明	年度末措置者数		
	結果指標量	事業	50	45	46
	対前年比	%	－	90.0%	102.2%
	活動コスト	円	96,681,000	100,187,909	96,293,000
	単位当たりコスト		1,933,620	2,226,398	2,093,326

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
措置率	目標値（A）	0.13	0.13	0.13	0.13
	実績値（B）	0.13	0.12	0.12	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	92.31%	92.31%	0.13

成果指標設定の考え方・式や説明

年度末措置率（年度末措置者数／年度末人口）

Check

事務事業の評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- 必要性
  - ☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
  - ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- 市民ニーズ
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

- コスト
  - ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- 手段
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☑ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

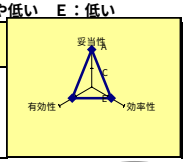
説明：老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。

総合評価

５段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

核家族化・高齢化が進む中、養護老人ホームの需要は年々増加しており、事務事業も増加が予想される。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：老人福祉法に基づく事業であり、高齢者とその家族が安心して生活をしていくために、当事業は有効で、前年度と同様に実施していく。